

県議会だより

2013年11月発行 ■TEL.029-301-1225
■編集・発行責任者：民主党茨城県議会議員団
■水戸市笠原町978-6 茨城県議会民主党控室



佐藤 光雄 (水戸市)
m.satou@mx10.ttcn.ne.jp



青山 次人 (土浦市)
info@aoyamayamato.net



齋藤 英彰 (日立市)
hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



設楽 詠美子 (筑西市)
eshidara@hotmail.co.jp



民主党茨城県議会議員団 代表

はせがわ

しゅうへい

長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

私たち民主党茨城県議団は、
茨城県政・県議会に対することなど
さまざまな角度から皆様のご意見をお待ちしております。

第3回定例会報告～補正予算について～

知事選後初めての定例会が行われ、風評被害の払拭や防災体制の強化、景気回復や県民の安全・安心の確保などの緊急性の高い課題へ対応するため、115億400万円の補正予算が計上されました。その一部を紹介致します。

被災地復興応援推進事業

予算額 2,625万円

観光業、農林水産業分野では、風評被害等の影響を受け観光客数の回復が鈍い状況にある県北地域の誘客促進事業として、被災地を軸とした旅行商品を造成し、誘客促進と交流人口拡大を図り、地域復興の取り組みを支援します。

いばらきのおいしさ普及拡大事業

予算額 813万円

いばらき旬彩販路開拓事業として首都圏百貨店での茨城フェアの開催やセミナーの開催、いばらき旬彩テストキッチン事業としてキッチンステージでの試食販売など県産農林水産物の販売促進とイメージアップを図ります。

いばらき安全・安心パトロール事業

予算額 6,218万円

児童・生徒の登下校中の安全確保や高齢者等の交通事故防止等のためのパトロールを警備会社へ委託します。県内全域を5ブロックに分け、通学路や交通危険箇所において警備会社車両及び徒歩でパトロールを実施します。

農林水産物の風評被害払拭関連事業

予算額 3,756万円

県産農産物等安全・安心確保対策事業として関西圏を中心とした安全性のPRや実需者等に対する意識調査と、いばらきの魚安全・安心応援事業として県産水産物の安全性を伝えるセミナーや消費者等への意識調査を行います。

地域資源活用誘客促進事業

予算額 920万円

新しいスイーツの開発、人気アニメの活用やローカル線の活用など地域資源を新たな観光資源として活用し、誘客促進につながる取り組みを商店街や観光団体、商工会等の事業者に対してモデル事業として支援を行います。

起業支援型地域雇用創造事業

予算額 2億8,000万円

安定的な地域の雇用の受け皿を創造し、企業の創意工夫を活かしたアイデアを取り入れるため、起業等により新規事業の展開とともに雇用を創造する取り組みに対して支援を行い、新たに200人の雇用を創出します。

特用林産物安全確保体制整備加速化事業

予算額 2,180万円

モデルほだ場での除染効果や安全な栽培方法の検証を行い、出荷制限等の解除に必要なデータを蓄積するとともに、原木しいたけなどの特用林産物の除染栽培技術を検証し、安全性の確保と早期の生産再開を図ります。

振り込め詐欺等被害防止対策事業

予算額 1,570万円

振り込め詐欺等の特殊詐欺の被害を未然に防止するため、コールセンターを設置します。犯罪に使われた名簿等の掲載世帯への犯行手口の説明や被害情報のあった区域の金融機関との連携や直接架電しての警告等を行います。

安心こども支援事業

予算額 5億5,299万円

待機児童の解消と保育サービスの充実のため、保育所緊急整備事業として民間保育所の新設、改築等への補助や保育所や幼稚園等の複合化・多機能化推進事業として認定こども園となるための整備・改築への補助を行います。

佐藤光雄議員が代表質問に登壇

10月8日(火)、第3回定例県議会において、民主党茨城県議会議員団を代表して佐藤光雄議員が登壇。知事の県政運営や道州制と基礎自治体の強化等について代表質問が行われました。抜粋してご報告致します。

質問者／佐藤光雄議員

知事六期目の県政運営について

Q 今後の県政発展のためには、政治的なバランス感覚、堅実な実行力、そして大胆な戦略が必要であります。6期目のマニフェストである「いばらきづくりビジョン」に掲げた基本姿勢を踏まえ、どのような県政運営をしていくのか知事にお伺い致します。

A **知事**／東日本大震災からの復興や原発事故への対応など課題が山積しています。さらに人口減少・超高齢化社会を迎える中で、誰もが安全・安心で快適に暮らせる県づくりを進めることが重要になっています。本県が大きく飛躍するためには、将来をしっかり見据えながら、県政運営に尽くしてまいります。そのためにも、徹底した行財政改革により、新しい時代にあった県民本位の効率的な行財政システムを構築するとともに、農業産出額全国第二位を堅持しつつ茨城ブランドの確立と合わせ、六次産業化などによる儲かる農業の実現に努めてまいります。

道州制と基礎自治体の強化について

Q 都道府県を再編する道州制導入の動きが活発化しております。道州制の導入は時期尚早であり、基礎自治体である市町村の強化が最優先と考えております。道州制の導入と基礎自治体の強化について、中核市づくりも含めた知事の御所見をお伺い致します。

A **知事**／国が権限と財源を大幅に移譲することで、都道府県の規模でも地方分権は実現可能と考えます。地方へ権限や財源の移譲を推し進めていくことが先決であり、道州制については、必要があれば検討すべきと考えます。県では、まちづくり特例市制度を創設し、市町村の意向を踏まえながら権限移譲を積極的に進めているところです。

また、水戸市やつくば市を拠点都市として育成し、県内初の中核市となることで保健所や特別養護老人ホームの設置許可などの住民生活に密着した事務をより住民に近いところで執行できるようになります。国の動向を注視しながら中核市の誕生も視野にいれ、住民ニーズにこたえていける体制を確立できるよう支援してまいります。

医師の確保対策について

Q 本県の医師数は全国ワースト2位であり、医師の絶対数の不足に加え、地域偏在、診療科偏在により、県民が十分な医療を受けられないことが危惧されております。総合診療医の育成も含め、医師確保にどのように取り組んでいくのか、知事にお伺い致します。

A **知事**／平成16年に初期臨床研修制度が開始されて以来、本年度は過去最多となる129名の初期臨床研修医を受け入れることができました。しかし、初期臨床研修を終えた研修医のうち、年間平均33名が県外へ流出しており、今後は医師の県内への定着を図るとともに県外からより多くの後期研修医を確保することが重要と考えております。教育に関しては、オフ・ザ・ジョブ・トレーニングの機会が重要な要素と認識しており、日常の勤務では得られないトレーニングの提供に努めているところです。本県を「若手医師教育研修立県いばらき」として全国へアピールし、若手医師の確保と県内への定着促進につなげてまいります。

少子化対策について

Q 本県の出生数及び合計特殊出生率は、昭和50年以降、低下傾向が続いております。県財政が厳しい状況にあっても、少子化対策については、攻めの姿勢が必要であると考えております。マル福制度の拡充も含め、少子化対策をどのように展開していくのか、知事にお伺い致します。

A **知事**／未婚化・晩婚化の対策として「いばらき出会いサポートセンター」を中核とした結婚支援に取り組んできた結果、4月には成婚数1千組を達成したところです。また、子育てしやすい社会を作るため、男性の育児休業制度の導入など、子育て支援に顕著な功績のあった企業の表彰や、子育て支援を行っている企業の登録を推進しております。保育所については、五年間で約五千人の定員増を図るなど待機児童の解消に努めてきております。議員ご指摘の小児マル福制度については、できるだけ早い時期にその拡充について検討してまいります。地域や企業、団体と連携し結婚や子育てに希望の持てる社会の実現に努めてまいります。

現政権の雇用制度改革について

Q 政府での規制改革会議や産業競争力会議において検討されております雇用制度改革は、労働者にとって不利な方向に押し進められてしまうことに強い危機感を持っております。限定正社員や解雇の金銭解決制度について、知事の御所見をお伺い致します。

A **知事**／限定正社員は、正規社員と非正規社員との中間的な雇用形態として、制度の導入が予定されているものです。非正規社員の雇用の安定化や女性の労働参加等につながるのであれば、導入促進は好ましいと考えます。一方でご指摘のとおり、正社員に比べ解雇されやすく、賃金が低く設定されやすい、正社員から限定正社員への切り替えで雇用が不安定になるとの意見もあります。現在、厚生労働省において限定正社員の雇用ルール等について調査・検討が行われ、来年度早期に取りまとめられると聞いております。今後検討を進める際には、労働者側に一方的な不利益が生じないよう慎重・丁寧に行う必要があると考えております。

教育行政・いじめ問題への対応について

Q 昨年、本県でもいじめが原因と思われる理由により自ら命を絶つという大変痛ましい事件が起きております。いじめ防止対策推進法が制定され、9月から施行になるなど、国を挙げた対策が進められている中、いじめ問題にどのように取り組んでいくのか、教育長にお伺い致します。

A **教育長**／「いじめは、どの子どもにも、どの学校でも、起こりうるもの」との認識に立ち、早期発見と迅速かつ的確な対応が重要です。県の「いじめなくそう！ネット目安箱」には、これまでに300件を超える相談や情報が寄せられました。この中には、指導につなげることで事態が改善に向かった事例も多く見られ一定の成果が上がっております。また、最近では児童・生徒が主体となった取り組みが県内各地で展開されており、いじめをなくす優れた実践が県内に広まるよう支援してまいります。今後とも、いじめ問題に対して全力で取り組み、子どもたちが安心して学べる環境づくりに努めてまいります。

齋藤英彰議員が一般質問に登壇

10月11日（金）、定例県議会で3回目の一般質問に登壇。県北地域の振興や再生可能エネルギー政策、雇用や教育など多岐にわたる一般質問が行われました。抜粋してご報告致します。

質問者／齋藤英彰議員

県北地域における定住人口の確保について

Q 県北地域は最も人口が減った地域であるとともに、20歳代から30歳代の転出が顕著であり、大変な危機感を持っております。県北地域における若者の定住人口の確保策にどのように取り組んでいくのか知事にお伺い致します。

A 知事／若者の定住を確保するには、働く場を確保するとともに生活環境基盤の充実が必要と考えます。新エネルギーを含めた関連企業の誘致や世界最先端の科学技術を生かした新産業の創出や新分野の開拓を図り、日立のものづくり産業の振興に努めてまいります。農業の改革として、農業を志す若者の就農を支援するとともに、遊休地や空き校舎を野菜生産施設や福祉施設などへのセーラスを展開していくことも検討しています。

地域における再生可能エネルギーの導入促進について

Q 福島第一原子力発電所の事故から2年半が経過した今でも国のエネルギー政策は具体的な方向性を示せておりません。地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進し、持続可能な社会づくりが重要であると考えますが、企画部長の御所見をお伺い致します。

A 企画部長／固定価格買取制度の施行で太陽光発電や大規模洋上風力発電への事業参入が活発になっております。県としては、県有施設や市町村施設に太陽光発電施設や蓄電池などの整備を進めてまいりましたが、議員ご指摘のとおり、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進を図り、地域の活性化や持続可能な社会づくりにつなげていけるよう年度内に導入目標を含めたエネルギープランを策定し、取り組んでまいります。

茨城港日立港区の整備の方向性について

Q 昨年度から世界でも最大級の地上タンクを持つLNG基地の建設を進めていますが、今後も県北地域の産業活動の重要拠点として、一層の整備を進めるべきと考えます。県内経済の発展にとって欠くことのできない日立港区における今後の整備の方向性について土木部長にお伺い致します。

A 土木部長／現在、完成自動車の取扱いの増加に対応するため、第三埠頭地区の整備を行っているところです。LNG基地の建設で発生する土砂を第三埠頭の埋め立てに有効活用するなど、効率的な整備に努めております。日立港区は高速道路ネットワークを背景に、海上物流の拠点として益々重要性が高まることから、地元日立市の中長期的振興ビジョンに積極的に参画し、地域経済の発展と企業活動の活性化や物流の効率化に資する港湾機能の充実にも努めてまいります。

青山大人議員が予算特別委員会で登壇

10月23日（水）、予算特別委員会において県の「情報接触度」向上への取り組みとして、Facebookの活用や無線LANの普及などについて質問が行われました。抜粋してご報告致します。

質問者／青山大人議員

県民の声を聞くためのFacebookの活用

Q Facebookは外部有識者や多くの県民からの意見聴取、双方向性を生かした意見交換の手段として有効であると考えます。政策づくりにつなげるFacebookの活用について知事のご所見をお伺い致します。

A 知事／Facebookは、利用者も多いことから建設的な議論の場として十分活用できる手段であると考えております。県では、13のフェイスブックページを立ち上げ情報発信をしてきておりますが、あまり多くのコメントをいただけていないのが現状です。インターネットを活用して県政への意見をいただく手段として、多様な手法により広く県民の声を聴き、政策づくりに生かしていくことは大変重要なことであります。多くの意見をいただきやすいテーマの設定や運用方法などを詰めた上で、試験実施に向けて検討してまいります。

無線LANの普及促進について

Q 災害に強い情報インフラの整備という観点から無線LANの整備は県民の便益の向上にもつながるとともに、観光振興、情報接触度の向上という観点からも重要であるといえます。県内の無線LAN普及促進を進め、IT先端技術の茨城のイメージをアピールするべきだと思いますが、商工労働部長のご所見をお伺い致します。

A 商工労働部長／公共施設の無線LAN整備状況につきましては、県庁舎の一部や茨城空港などで導入されていますが、美術館や博物館などの観光施設を始め、まだまだ整備が進んでいないのが現状です。無線LANの不足は、外国人旅行者にとって、旅行中に困ったことの1番手に上げられていることからこれを整備することで、利便性の向上、満足度の向上につながるものと考えます。単に観光客への行政サービスに留まらず、災害時における利用も考慮して関係部署による検討会を設けて協議してまいります。

日本一のサイクリングロードに向けた取り組み

Q 筑波山と霞ヶ浦沿岸を結ぶ約40キロのつくばりんりんロードに、潮来土浦自転車道と、南側にもコースを整備することで総距離約176kmの日本一のサイクリングロードとなります。茨城の魅力、情報接触度の向上、県民の健康増進のためにも日本一のサイクリングロードに向けた取り組みについて企画部長のご所見をお伺い致します。

A 企画部長／日本一の目玉となるものを作り、アピールすることも大切であると考えます。整備を進めてまいりましたつくばりんりんロードと潮来土浦自転車道に、霞ヶ浦を一周する自転車道が完成すれば、全国にも類を見ない日本一のサイクリングロードが誕生します。関係市町村とともに「水郷筑波サイクリング環境整備事業促進検討会」を設置し、ハード・ソフト両面における取り組みを通じて環境をつくりあげ、地域の魅力を高め、本県のイメージアップと県民の健康増進にもつなげてまいります。

常任委員会の質疑応答

茨城県議会には現在、6つの委員会があります。各委員会の質疑応答を、一部抜粋してご報告致します。



農林水産委員会

青山 大人 委員

質問内容 農業特区の見通しや、国際的に通用するグローバル GAP (G-GAP) の認証取得についてなど

Q 本県が提案した農業特区の今後の見通しはどうか。A 農林水産部長 / 国における農地中間管理機構の検討状況などからも、本県の提案内容については全国的な強い農業づくりのための規制緩和といった方向が打ち出される可能性もあると考えている。
 Q 海外輸出に際し、G-GAP の認証取得に対する生産者への支援は？ A エコ農業推進室長 / G-GAP の認証は国内で 20 件程度と少ない。G-GAP 取得希望生産者は「いばらき農産物安心づくり推進事業」及び「農産物等安全確保対策事業」が活用できる。



保健福祉委員会

佐藤 光雄 委員

質問内容 潜在的な待機児童の実態や医療施設自家発電装置整備促進事業の考え方についてなど

Q 待機児童が 4 月には 215 人いたが、潜在的な待機児童の実態は？ A 子ども家庭課長 / 4 月から 10 月にかけて待機児童が増加傾向にある。平成 20 年の全国の潜在的待機児童調査の結果から本県で約 1 万 2 千人位と推測する。
 Q 今回の補正予算にある医療施設自家発電装置整備促進事業の考え方は？ A 医療対策課長 / 病院等の自家発電装置は手術室等を除いた設備もあったため、新規事業として補正予算を計上した。今年度、設備の更新や容量増強のタイミングに合った 5 病院を対象とした。



文教警察委員会

長谷川 修平 委員

質問内容 訴訟に対する加入保険の状況や小中学校での養護教諭の配置についてなど

Q 保険会社からの支払いは 1 億円とのことだが、さらに支払い限度の高い保険に加入すべきではないか。A 高校教育課長 / 現在加入している学校管理者責任賠償保険が、最高支払額のものである。
 Q 1,000 人規模の小中学校に、養護教諭を複数配置しているのか。また、増やす努力は？ A 義務教育課長 / 複数配置できていない。養護教諭の定数増は、国の概算要求に盛り込まれたところである。養護教諭の複数配置は、学校規模や児童・生徒の問題行動等を総合的に勘案して決めている。



総務企画委員会

設楽 詠美子 委員

質問内容 プライマリーバランスの黒字化や県債残高縮減に向けた歳入の確保についてなど

Q プライマリーバランスの黒字化に向けた目標は？ A 財政課長 / 臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスの黒字維持を目標としている。県債残高を黒字額で計算すると 15 年にゼロとなるが必ずしもゼロが良いとは考えていない。
 Q 県債残高縮減には、歳入の確保も重要である。アイデアは？ A 総務部長 / 歳入の確保は、県税滞納額の縮減のほか、ネーミングライツなど知恵を出して取り組んでいきたい。県債残高の縮減や保有土地対策に全力で取り組むことにより比率の改善を図っていく。



土木企業委員会

齋藤 英彰 委員

質問内容 工事発注時の労務単価・資材単価の状況や国道 245 号線の都市計画変更についてなど

Q 工事発注の積算に使用する労務単価、資材単価についてどう取り組んでいるか。A 技監兼検査指導課長 / 市況変動に対応するため、毎年 10 月に実態調査を行い、翌年 4 月に労務単価の改定を行っている。今年は平均 18% 上昇した。
 Q 国道 245 号 4 車線化のスケジュールと説明会での意見は？ A 技監兼検査指導課長 / 来年 3 月の都市計画審議会に向け手続きを進めたい。説明会での反対意見は無かった。交通量が約 27,600 台 / 日あることから日立港工区北側も 4 車線化の整備が必要と考えている。

防災環境商工委員会の審議状況

第 93 号議案「県有財産の取得」は、工業技術センターで異種金属の接合技術等を高度化する研究等を行うため、金属等の内部構造を検査する X 線 CT 装置 1 組を備品として取得するものです。また、第 98 号議案「和解について」は、大気常時監視自動計測器の入札において、相手方が談合を行ったことにより、県が被った損害に係る損害賠償の支払について、裁判所の和解案を踏まえ和解しようとするものです。
 審査の結果、その内容を適切なものと認め、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決定した次第です。

第 4 回定例県議会の日程

12 月 2 日 (月) ~ 16 日 (月)